

「米国よ！腰砕けになるな！」（副題：南シナ海の航行の自由に係る米中対立の行方）

山下 輝男

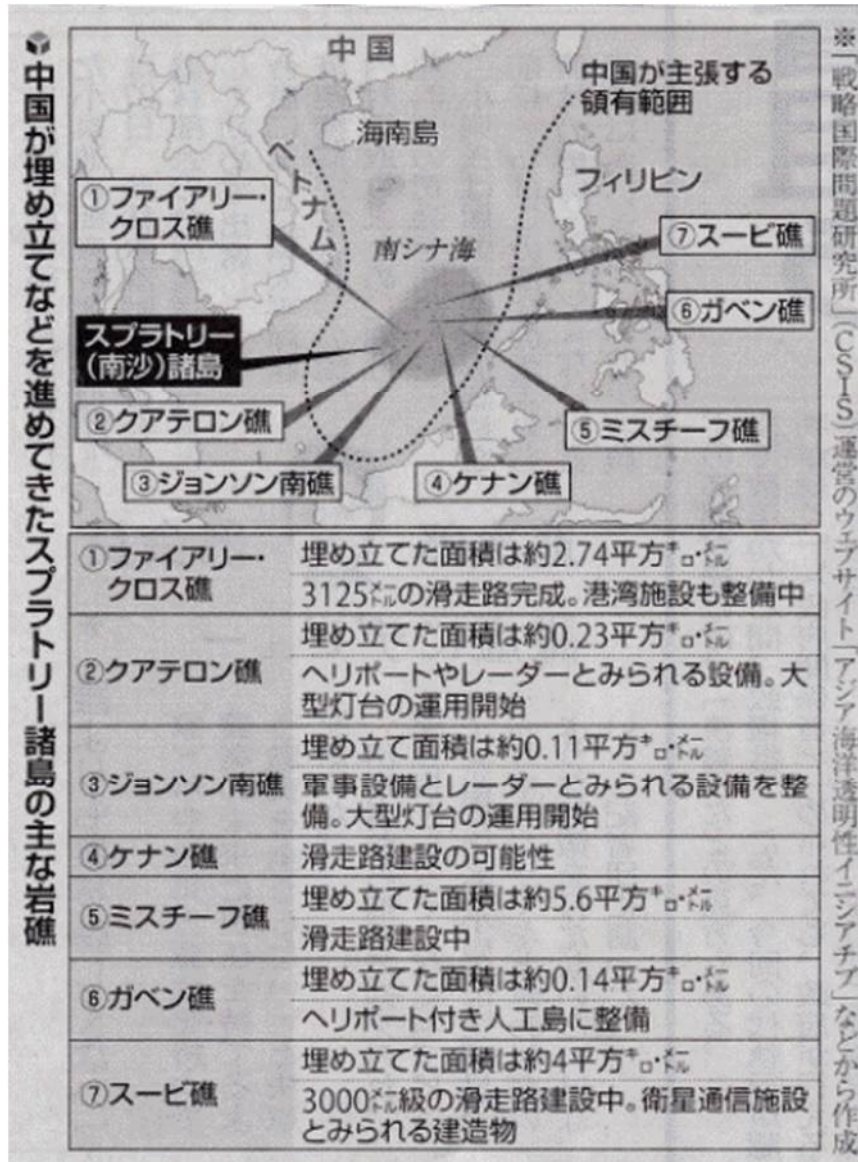
## 1 スプラトリー(南沙)諸島の状況

### (1) 概要

中国が人工島を造成するスプラトリー諸島は南シナ海の南の海域に位置するおよそ 200 の島や岩礁、浅瀬からなる島嶼群で、中国の他にフィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、台湾が領有権を主張している。ブルネイ以外の 5 つの国と地域がそれぞれ一部の島や浅瀬を実効支配している。中国は、自国の実効支配下にある 7 つの浅瀬を埋め立て、人工島を造成している。

### (2) 中国の人工島造成状況

米国防省によれば、中国は一昨年 12 月にジョンソン礁で埋め立てを開始した。その後、昨年夏頃までにガベン礁、クアテロン礁、ファイアリークロス礁、スービ礁等で埋め立てに着手、更に今年に入り、ミスチーフ礁でも作業が確認されるなど、急速にその規模を拡大させた。その状況は図の通りである。



(左図：読売新聞 10月28日記事 から転載)

①アメリカのシンクタンク、CSISの分析では、埋め立てた面積は7つの人工島で合わせて12.82平方キロメートルに及んでいる。

②人工島ではインフラの整備や建設作業が続いており、大型船舶も停泊できる大規模な港湾施設のほか、コンクリート建築のビルなどの大型施設、さらにレーダー用とみられる施設の整備などが確認される。

③ファイアリークロス礁では戦略爆撃機も離着陸できる3000メートル級の滑走路がほぼ完成し、CSISではすぐに運用できる段階にあると分析している。

④更に、最近、スービ礁とミスチーフ礁でも同様の規模の滑走路を建設する動きが確認され、アメリカ太平洋軍のハリス司令官は、最新鋭の戦闘機やミサイル施設などが配備されれば南シナ海全域を実効支配することも可能になりうるとして強い警戒感を示していた。

### (3) 中国の南シナ海実効支配の経緯

ア 中国は1970年代以降米軍撤退による「力の空白」を抜け目なく埋めて、実効支配を拡大してきた。ベトナムからの米軍撤退の翌年にはパラセール諸島(西沙諸島)全島を軍事力で制圧した。

イ スプラトリー諸島(南沙諸島)では、ベトナム軍を駆逐してジョンソン礁を占拠し、在比米軍撤退(1992/11)後の翌年2月にフィリピンが領有権を主張していたミスチーフ礁を占拠した。

ウ 中国は1992年に領海法を制定して領有権を明記し、また大規模な演習を行い、関係国の漁船を銃撃・衝突或いは関係国艦船と睨み合い等を繰り返し、威嚇・実効支配を拡大してきた。

### (4) ASEAN 諸国の足並み乱れ

軍事的・経済的に圧倒的な中国に対して、関係国はASEANの枠内で「紛争防止のための行動規範」策定を目指している。然し、中国は協議には応じるものの真摯に対応しているとは言えず、のみならず分断工作を展開して足並みの乱れを誘い形骸化を狙っていると云われる。

## 2 米軍の航行の自由作戦 (FONOP (Freedom Of Navigation Operation))

### (1) 概要

10月27日、米国政府は、南シナ海のスプラトリー(南沙)諸島で中国が造成している7ヶ所の人工島のうち、スービ礁で国際法上の領海と同じ範囲の12海里(22キロ)の中にアメリカ海軍のイーグス艦(ミサイル駆逐艦)「ラッセン」を派遣し航行させた。米海軍の対潜哨戒機P-8AとP-3が駆逐艦を護衛した。



- ① 米海軍のイージス艦「ラッセン」は、マレーシアを出港後、数日間にわたって中国海軍の艦艇に追尾されていた。
- ② 国防総省の当局者は「ラッセン」が中国の人工島に向かう前にスプラトリー諸島の西側を北から南に航行し、フィリピンとベトナムがそれぞれ領有権を主張する岩礁でも12海里の中に入ったとしており、アメリカ政府として領有権争いには中立であることを示す狙いもあったとみられる。

(左図は、ウィキペディアから転載)

## (2) 航行の自由作戦発動までの経緯

2012年以降、中国を徒に刺激しないと云うオバマ大統領の意向によって米海軍は南シナ海人工島の12海里内への立ち入りを控えていた。しかし、2015年9月の米中首脳会談で南シナ海を巡る両国の主張は物別れとなった。習近平は、南シナ海は古代から中国の領土だと述べ、これに対しオバマ大統領は激怒し、航行の自由作戦の発動を承認したとされる。

米国防総省は、早くから艦艇航行を進言し、2015年5月には将来的に人工島12カイリ以内に米軍艦艇が入る可能性にも言及していた。更に、議会からの抗議もあったが、オバマ大統領は判断を先送りしてきた。然しながら、習近平の木を鼻で括ったような対応が遂にオバマ大統領を突き動かしたのだろう。

## (3) 航行の自由作戦の今後

米政府は、同様の巡視活動を少なくとも今後数ヶ月にわたり、随時行っていく方針であるとされる。

### 3 所見等

#### (1) 大統領の遅すぎる決断

何処かの国の自称平和主義者と同じく、『話せば解る。』とばかりに、(軍事力の使用に懐疑的で遅疑逡巡する傾向の強い) 大統領は思っていたのだろう。中国云うところの核心的利益に関わる事項でもあり、国内外周知の事項でもあるとすれば、おいそれと引き下が

る訳にもいくまい。早い段階であれば、中国も引き下がれたかも知れない。国内外の政治情勢上、中国は既に引き返せない段階にまで踏み込んでいるのだ。そういう段階に至るまで、事態を悪化させた原因は一に米政権にある。

## （２）中国の工事能力には驚嘆

中国が南シナ海の各島嶼群を実効支配し、一部で工事を開始しているとの情報は早くからあったものの、ここ１年ほどの間に急速に工事が進展している。米国も日本も中国の狙いや工事能力を過小評価していたのか？或いは油断だったのか？

## （３）力の空白に乗じた中国

南シナ海各島嶼群が、中国の実効支配下に入ったのは明らかに米国のフィリピンやベトナム等からの撤退が引き金になっている。地域のバランス・オブ・パワーが崩れて、その隙に乗じて中国が勢力を伸ばし、順次実効支配を拡大した。

米国の先見の無さもさることながら、関係国の無定見も責められるべきだろう。

今、正に再配置を進めようとしているが、一旦失ったものを取り返すのは至難の業だ。

## （４）米国の抑制的な行動

米国の今回の航行の自由作戦は、1966年の台湾海峡危機時の対応に比べれば、抑制的である。外交的なメッセージが主であると指摘する識者もいる。台湾海峡危機に比べれば、抑制的であると云えよう。

他の諸国の実効支配12カイリ以内の航行をも実施していることや米中海軍のトップがテレビ会談を行い、米太平洋軍司令官が訪中し、中国軍の幹部たちと対話する予定もあると報ぜられているが、これらは衝突回避に向けた行動とも見ることが出来る。

明らかに中国を余りに刺激しすぎないようにとの配慮の賜物であり、抑制的な活動の証左である。

### 4 決定的な衝突の可能性は？

米国は前述の如く、抑制的に行動し、一方、中国は未だに米国と事を構えるには、その軍事力は脆弱であり、決定的な衝突は望んでいまい。「あらゆる措置をとる。」言葉は激しいが、取れることは限定的だ。

国内対策をどのようなかが見ものだが、臥薪嘗胆に近い状況を作り出せるか？双方がこのような思惑である限り、決定的な軍事衝突は、偶発的な事態がコントロールを超える場合を除き、有り得ない。

## 5 懸案事項

### （１）米国の腰砕けの可能性は？

今回の米中の対立は、双方共に絶対譲ることのできない、中国云うところの核心的利益（航行の自由と領土主権の絶対確保）に係る対立である。

中国は米国の軍事力の前に、一時的に妥協したかの如く振る舞い、或いは下手に出てこよう。

そして状況を中国に有利に変えるべく硬軟両様あらゆる策を謀るだろう。米国の軟化を待つのではないか？心理戦・宣伝戦・謀略などはお手の物だ。

中国のこのような狡猾かつ長期的な作戦に米国は耐えられるのか？多様な意見のある米国、中国の経済的魅力に誘い込まれる企業や政治家、選挙民の動向に敏感になり過ぎて長期的政策の実行が難しい米国、中国がほくそ笑むG2論を主張する者も多い米国である。米国の腰砕けが気に係る。

## (2) ASEANの一体化は可能か？

中国の飴と鞭に翻弄されてきたのが、ASEAN諸国であり、今後も同様だろう。ASEANの一体化を確保するためには、米国（軍）のプレゼンスや友好国や国際社会からの強力な支持が重要である。ASEANに積極的に関与すると共に、関係国にあらゆる支援を行って、一体化を支援すべきだろう。

## (3) 日本の対応は？

日本は逸早く米国の支持を表明したが、当然だろう。中国の行動により日本のシーレーンが制約される可能性も孕んでいる。航行の自由なくして日本の存立は厳しく、いわば存立危機事態が惹起するかも知れない。何れにしても、中国の南シナ海の領有は決して許すべきではない。

米海軍と如何なる連携行動を行うべきか、どこまで許容されるのか、種々検討を進めるべきだ。警戒監視は当然であるとして、海自が米海軍と同様な行動をとるのか、12カイリ以内に進入するのか等々課題も多い。単独かあるいは同一行動か？

また、国際社会やASEAN諸国と連携しつつ、中国の行動を抑止することが必要だし、関係国への支援も強化すべきだ。

韓国を欧米と同じ側に位置させる努力も必要だ。

南シナ海で起きたことは何れ東シナ海でも起きるものと覚悟して、安全保障態勢を構築すべきである。付け入る隙を与えぬことが重要だ。そういう観点では普天間の辺野古移転を速やかに進めるべきだ。沖縄独立とか、中国の分断工作が既に開始されているなどとも云われるが、・・・日本は大丈夫か？